

宮崎労働局発表  
平成30年10月30日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 花田 良和  
地方労働市場情報官 岩下 利男  
(代表電話)0985(38)8823

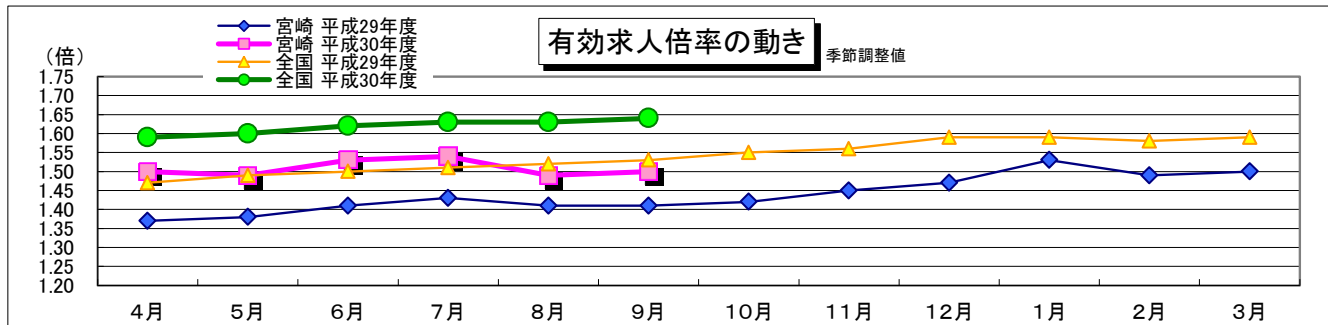
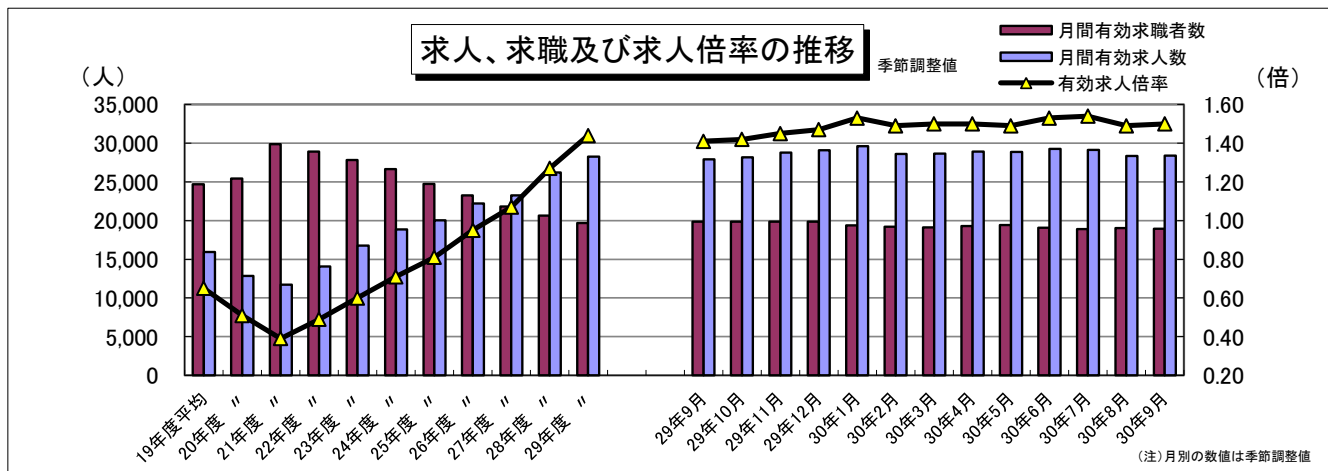
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成30年9月分)

平成30年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.50倍と前月より0.01ポイント上昇。  
有効求人倍率は、39ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.97倍と前年同月より0.12ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.50倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比(原数値)で5.1%減(90ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.04%増、前年同月比(原数値)で0.6%減(63ヶ月ぶり)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)9.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)7.0%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%減少し、有効求人数(同)は前月比0.04%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.50倍**となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で9.5%(466人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.1%(1,018人)減少し90ヶ月連続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.7%(133人)減、離職者が8.2%(157人)減、無業者が33.0%(77人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は15.9%(60人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で7.0%(754人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で0.6%(168人)の減少63ヶ月ぶりとなっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中6産業で増加となった。内訳としては、建設業が102人(14.1%)増、複合サービス事業が56人(47.9%)増、生活関連サービス業、娯楽業が45人(16.9%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が421人(44.9%)減、学術研究、専門・技術サービスが118人(33.8%)減、製造業が116人(10.1%)減等(18産業中12産業で減少)となったことから、全体で754人(7.0%)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54	1.49	1.50						
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64						

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,462人で9.5%(466人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.7%(133人)減、離職者が8.2%(157人)減、無業者が33.0%(77人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は15.9%(60人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が7.1%(34人)減、25~34歳が6.6%(52人)減、35~44歳が8.8%(68人)減、45~54歳が19.1%(125人)減、55歳~64歳が19.4%(91人)減、65歳以上が2.3%(3人)増で、全体では11.2%(367人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が14.4%(105人)減、「事務的職業」が6.5%(73人)減、「販売の職業」が16.3%(61人)減、「サービスの職業」が4.4%(34人)減、「農林漁業の職業」が18.7%(17人)増、「生産工程の職業」が12.2%(58人)減、「輸送・機械運転の職業」が1.7%(3人)減、「建設・採掘の職業」が31.0%(35人)減、「運搬・清掃等の職業」が6.5%(45人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462							30,106
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%							-3.9%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,005人で7.0%(754人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中6産業で増加となった。内訳としては、建設業が102人(14.1%)増、複合サービス事業が56人(47.9%)増、生活関連サービス業、娯楽業が45人(16.9%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が421人(44.9%)減、学術研究、専門・技術サービスが118人(33.8%)減、製造業が116人(10.1%)減等(18産業中12産業で減少)となったことから、全体で754人(7.0%)の減少となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005							61,101
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%							2.5%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,390件(21.0%)減の5,236件となり、就職件数は367件(15.9%)減の1,948件となった。就職率(対新規求職者)は、3.3ポイント下回って43.7%となった。

うち、パートの紹介件数は256件(13.7%)減の1,610件となり、就職件数は52件(6.8%)減の715件となった。就職率(対新規求職者)は、0.1ポイント上回って47.1%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948							13,347
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%							-3.7%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%							44.3%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.97倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,823人 常用フルタイム有効求職者数 12,141人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年11月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年9月	30年8月	対前月 増減率(差) (%)	29年9月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,007	19,230	—	20,025	▲5.1
季節調整値	* 18,944	* 19,011	▲0.4	19,846	—
2 新規求職申込件数(件)	4,462	4,774	—	4,928	▲9.5
3 月間有効求人数(人)	28,083	28,152	—	28,251	▲0.6
季節調整値	* 28,381	* 28,370	0.04	27,926	—
4 新規求人数(人)	10,005	10,011	—	10,759	▲7.0
5 紹介件数(件)	5,236	5,682	/	6,626	▲21.0
6 就職件数(件)	1,948	2,116		2,315	▲15.9
7 就職率(6/2)(%)	43.7	44.3		47.0	▲3.3
8 充足数(件)	1,866	2,019		2,171	▲14.0
9 充足率(8/4)(%)	18.7	20.2		20.2	▲1.5

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年9月	30年8月	前月差 (ポイント)	29年9月
宮崎県	1.50	1.49	0.01	1.41
全国	1.64	1.63	0.01	1.53

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331						

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年9月	30年8月	29年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.55	1.56	1.52	0.03
延岡	1.21	1.23	1.09	0.12
日向	1.15	1.05	1.12	0.03
都城	2.06	1.99	1.73	0.33
日南	1.11	1.07	1.11	0.00
高鍋	1.05	1.08	1.10	▲0.05
小林	1.43	1.41	1.56	▲0.13
県計	1.48	1.46	1.41	0.07

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年9月	30年8月	前月差	29年9月
福岡	1.60	1.61	▲0.01	1.53
佐賀	1.33	1.33	0.00	1.27
長崎	1.27	1.25	0.02	1.19
熊本	1.69	1.72	▲0.03	1.61
大分	1.59	1.61	▲0.02	1.44
宮崎	1.50	1.49	0.01	1.41
鹿児島	1.35	1.36	▲0.01	1.23
沖縄	1.25	1.21	0.04	1.11

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年9月	30年8月	29年9月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,815	6,863	6,772	0.6
2 新規求職申込件数(件)	1,519	1,606	1,633	▲7.0
3 月間有効求人数 (人)	9,575	9,427	9,662	▲0.9
4 新規求人数 (人)	3,378	3,356	3,822	▲11.6
5 紹介件数 (件)	1,610	1,759	1,866	▲13.7
6 就職件数 (件)	715	698	767	▲6.8
7 充足数 (件)	667	645	722	▲7.6
8 充足率 (%)	19.7%	19.2%	18.9%	0.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年9月	447	730	704	529	379	134	2,923
	29年9月	481	782	772	654	470	131	3,290
	前年比	▲7.1%	▲6.6%	▲8.8%	▲19.1%	▲19.4%	2.3%	▲11.2%
在職者	30年9月	140	268	273	198	102	20	1,001
	29年9月	166	293	317	221	117	20	1,134
	前年比	▲15.7%	▲8.5%	▲13.9%	▲10.4%	▲12.8%	0.0%	▲11.7%
離職者	30年9月	253	425	406	314	261	107	1,766
	29年9月	244	448	420	396	320	95	1,923
	前年比	3.7%	▲5.1%	▲3.3%	▲20.7%	▲18.4%	12.6%	▲8.2%
事業主都合	30年9月	17	51	73	73	67	37	318
	29年9月	23	71	89	92	75	28	378
	前年比	▲26.1%	▲28.2%	▲18.0%	▲20.7%	▲10.7%	32.1%	▲15.9%
自己都合	30年9月	235	369	320	233	165	52	1,374
	29年9月	219	370	324	294	207	53	1,467
	前年比	7.3%	▲0.3%	▲1.2%	▲20.7%	▲20.3%	▲1.9%	▲6.3%
無業者	30年9月	54	37	25	17	16	7	156
	29年9月	71	41	35	37	33	16	233
	前年比	▲23.9%	▲9.8%	▲28.6%	▲54.1%	▲51.5%	▲56.3%	▲33.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況				
	30年9月	30年8月	29年9月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	250	364	301	▲16.9	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	10	7	▲57.1	
D 建設業	823	684	721	14.1	
E 製造業	1,029	1,189	1,145	▲10.1	
食料品製造業	317	358	353	▲10.2	
飲料・たばこ・飼料製造業	165	83	141	17.0	
繊維工業	86	107	87	▲1.1	
木材・木製品製造業	92	59	82	12.2	
家具・装備品製造業	15	11	5	200.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	23	9	66.7	
印刷・同関連業	43	30	23	87.0	
化学工業	40	47	18	122.2	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	1	▲100.0	
プラスチック製品製造業	36	78	45	▲20.0	
ゴム製品製造業	9	20	1	800.0	
窯業・土石製品製造業	13	20	16	▲18.8	
鉄鋼業	1	0	3	▲66.7	
非鉄金属製造業	0	3	0	-	
金属製品製造業	43	47	92	▲53.3	
はん用機械器具製造業	16	47	41	▲61.0	
生産用機械器具製造業	14	16	15	▲6.7	
業務用機械器具製造業	13	59	10	30.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	23	117	▲68.4	
電気機械器具製造業	17	34	13	30.8	
情報通信機械器具製造業	9	44	20	▲55.0	
輸送用機械器具製造業	18	40	39	▲53.8	
その他の製造業	30	40	14	114.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	2	200.0	
G 情報通信業	151	178	207	▲27.1	
H 運輸業、郵便業	453	456	412	10.0	
I 卸売業、小売業	1,326	1,350	1,391	▲4.7	
J 金融業、保険業	52	64	64	▲18.8	
K 不動産業、物品賃貸業	94	69	113	▲16.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	231	149	349	▲33.8	
M 宿泊業、飲食サービス業	517	724	938	▲44.9	
宿泊業	135	96	122	10.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業	312	370	267	16.9	
O 教育、学習支援業	144	147	136	5.9	
P 医療、福祉	2,687	2,525	2,788	▲3.6	
Q 複合サービス事業	173	161	117	47.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,682	1,481	1,716	▲2.0	
S.T 公務、その他	72	85	85	▲15.3	
合 計	10,005	10,011	10,759	▲7.0	
規 模 別	29人以下	6,486	6,387	7,179	▲9.7
	30～99人	2,190	2,311	2,341	▲6.5
	100～299人	1,010	945	963	4.9
	300～499人	167	193	115	45.2
	500～999人	146	114	153	▲4.6
1,000人以上	6	61	8	▲25.0	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。